



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内山文治  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営企画室長 (氏名)山本武博 (TEL) 093-551-0002  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,209	3.1	1,025	△13.9	1,326	△1.9	1,102	36.3
2018年3月期	26,402	4.3	1,191	53.3	1,352	34.1	808	—

(注) 包括利益 2019年3月期 1,026百万円(29.0%) 2018年3月期 795百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	57.02	—	7.0	4.4	3.8
2018年3月期	41.83	—	5.4	4.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 2018年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益及び包括利益の対前期増減率は100%を超えるため「—」と記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	30,072	16,229	54.0	839.58
2018年3月期	29,986	15,397	51.3	796.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,229百万円 2018年3月期 15,397百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△317	1,366	△1,227	8,856
2018年3月期	2,070	△321	△1,686	9,034

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	193	23.9	1.3
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	193	17.5	1.2
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		15.5	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,426	22.4	1,073	116.1	1,069	73.7	702	55.3	36.34
通期	30,873	13.5	1,909	86.1	1,899	43.2	1,244	12.9	64.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	21,618,800株	2018年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,287,777株	2018年3月期	2,287,776株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	19,331,023株	2018年3月期	19,331,024株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E-S-O-P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式（2019年3月期 72,150株、2018年3月期 一株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期 23,523株、2018年3月期 一株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	992	0.3	439	△5.3	507	△5.5	506	△4.0
2018年3月期	989	12.2	464	29.5	536	26.2	526	25.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	26.18		—					
2018年3月期	27.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2019年3月期	6,337		5,166		81.5	267.24
2018年3月期	5,039		4,853		96.3	251.06

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,166百万円 2018年3月期 4,853百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	534	7.7	263	0.3	258	△1.0	13.39
通期	1,056	6.5	512	1.0	503	△0.5	26.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年5月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的には緩やかな回復基調にあります。長引く米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題などの不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるような取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は27,209,311千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1,025,942千円（同13.9%減）、経常利益は1,326,222千円（同1.9%減）となりました。また、介護付有料老人ホーム4施設のセールアンドリースバック取引に伴い固定資産売却益が発生したことなどから特別利益として670,292千円を計上しましたが一方で、介護事業、カラオケ事業及び飲食事業並びにホテル事業における固定資産の将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理することとし、減損損失334,496千円を計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益は293,579千円増加し、1,102,209千円（同36.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム5カ所及びグループホーム1カ所を開設したほか、ショートステイ1事業所、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス3事業所を新規開設するなど、積極的な展開を図りました。これらにより、当連結会計年度末時点での営業拠点は102カ所179事業所となりました。

当連結会計年度におきましては、産学官連携をさらに推し進めております。

公立大学法人九州歯科大学との連携では、社内資格の口腔ケア認定士の育成に努め、754名となりました。口腔ケアを充実させたことで、誤嚥性肺炎等の疾病予防が進んでおります。

国立大学法人九州工業大学との連携では、IOTの技術を利用し、介護スタッフの行動分析の実証実験を行いました。これらの実験の結果をもとに、AI等も活用して、職員の働き方改革にも役立てていきたいと考えております。

国立大学法人九州大学との連携では、生きがいづくりをテーマにライフマップという入居者の情報収集ツールを開発しております。それを活用することで、施設入居後の生活をより充実したものとなるように努めております。

これらに加えて既存施設におきましては、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指した結果、当連結会計年度での既存施設の平均入居率は95.7%となりました（前期平均94.6%）。これらの結果、売上高は17,894,145千円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は1,238,951千円（同5.3%増）となりました。

#### b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、フードメニュー、ランチメニューの充実をはかり、単価アップに努めるとともに、SNS会員の獲得を強化し、クーポン券を配布するなどしてリピート客の増加を図りました。しかし、当連結会計年度においては新規出店を2店舗行った一方で退店を3店舗行ったことから、当連結会計年度末時点での店舗数は91店舗と前期と比較して1店舗減少しました。この結果、売上高は7,302,477千円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は880,618千円（同2.6%減）となりました。

#### c. 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店の業態変更を1店舗、閉店を4店舗行ったことにより、当連結会計年度末時点での店舗数は国内17店舗、海外2店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加を図ったほか、宴会需要獲得のため、宴会コースに食べ放題を取り入れるなどして客単価の向上に努めました。しかしながら、閉店に伴う集客の減少などから、売上高は1,586,380千円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は51,848千円（同274.7%増）となりました。

## d. 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。前期では販売用不動産の売却等による収入が420,000千円程度ありましたが、今期は15,000千円程度となったため、売上高は197,478千円（前年同期比68.3%減）、セグメント利益は20,046千円（同85.7%減）となりました。

## e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みました。この結果、売上高は228,830千円（前年同期比10.1%減）、セグメント損失は53,660千円（前年同期はセグメント損失32,250千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ85,726千円増加し、30,072,034千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より2,340,620千円増加し、15,549,530千円となりました。主な要因は、販売用不動産が2,266,055千円、売掛金が170,756千円増加し、現金及び預金が155,357千円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2,254,893千円減少し、14,522,504千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が1,797,278千円、土地が613,355千円、その他（有形固定資産）が290,302千円減少し、投資有価証券が457,116千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ747,154千円減少し、13,842,135千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より286,591千円増加し、6,756,849千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が372,945千円、未払法人税等が175,219千円、その他（流動負債）が105,076千円増加し、短期借入金が394,004千円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より1,033,746千円減少し、7,085,286千円となりました。主な要因は、長期借入金が937,166千円、その他（固定負債）が209,799千円、繰延税金負債が117,992千円減少し、社債が240,000千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より832,881千円増加し、16,229,899千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と配当金の支払による減少により利益剰余金が908,899千円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて178,726千円減少し、8,856,086千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は317,132千円（前年同期は2,070,559千円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が1,573,106千円、減価償却費の計上が939,934千円、減損損失の計上が334,496千円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額が2,252,114千円、固定資産売却益が460,221千円、法人税等の支払額が495,815千円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,366,683千円（前年同期は321,230千円の支出）となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入が3,583,111千円、定期預金の払戻による収入が400,426千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,515,878千円、投資有価証券の取得による支出が567,015千円、定期預金の預入による支出が425,397千円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,227,551千円（前年同期は1,686,346千円の支出）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入が4,831,600千円、社債の発行による収入が293,209千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が5,395,820千円、短期借入金の減少額が394,004千円、割賦債務の返済による支出が369,130千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	47.0	49.4	48.7	51.3	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	33.1	28.2	38.3	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	13.3	6.5	5.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.2	7.4	21.2	30.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 2019年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

#### (4) 今後の見通し

国内における景気の見通しにつきましては、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税の影響など不確定要素があり、また個人消費も大幅な回復は見込みにくいと考えられ、依然として先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況のもと当社グループは、各セグメントにおける事業戦略を明確にし、効果的かつ効率的な営業を行うとともに、基本理念である「慈愛の心・尊厳を守る・お客様第一主義」に基づくサービスを徹底することで、顧客満足度を高め、業績の向上をはかってまいります。

また介護事業を中心に展開地域及び拠点数の拡大に努めるとともに、事業間シナジーの最大化を求めて、共同仕入れによる合理化や人員の交流によるサービス力の向上及び効率化を推進することで企業グループとしての特性を確立し、顧客及び入居者等の支持を得て行く方針であります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は30,873,733千円（当連結会計年度比13.5%増）、営業利益は1,909,302千円（同86.1%増）、経常利益は1,899,005千円（同43.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,244,456千円（同12.9%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ当社グループの活動は日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後、企業のグローバル化に伴い、国内はもとより海外の投資家、金融機関、その他利害関係者の意思決定に重要な役割を果たすものとして、IFRS適用の必要性が高まると考えており、その適用時期等を含め検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,315,023	9,159,666
売掛金	1,918,111	2,088,868
商品	67,593	53,667
販売用不動産	989,573	3,255,629
貯蔵品	372	262
その他	926,367	997,447
貸倒引当金	△8,132	△6,010
流動資産合計	13,208,910	15,549,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,016,361	13,607,014
減価償却累計額	△7,734,558	△8,122,489
建物及び構築物(純額)	7,281,803	5,484,524
土地	3,390,199	2,776,844
その他	3,157,526	3,034,628
減価償却累計額	△2,300,535	△2,467,939
その他(純額)	856,990	566,688
有形固定資産合計	11,528,994	8,828,058
無形固定資産		
投資その他の資産	77,423	62,003
投資有価証券	565,841	1,022,958
繰延税金資産	488,073	462,735
敷金及び保証金	2,465,108	2,475,925
その他	1,678,972	1,693,446
貸倒引当金	△27,015	△22,624
投資その他の資産合計	5,170,980	5,632,442
固定資産合計	16,777,397	14,522,504
資産合計	29,986,308	30,072,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	621,037	632,235
短期借入金	751,004	357,000
1年内償還予定の社債	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,300,777	2,673,723
未払法人税等	269,938	445,158
賞与引当金	236,941	241,764
ポイント引当金	137,972	89,429
株主優待引当金	12,397	13,095
資産除去債務	17,233	16,411
その他	2,122,955	2,228,031
流動負債合計	6,470,257	6,756,849
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	6,549,297	5,612,131
繰延税金負債	495,962	377,970
資産除去債務	221,321	212,532
その他	852,451	642,652
固定負債合計	8,119,032	7,085,286
負債合計	14,589,290	13,842,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,666,282	2,664,695
利益剰余金	11,691,849	12,600,748
自己株式	△1,166,007	△1,164,420
株主資本合計	15,415,060	16,323,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,799	△94,272
為替換算調整勘定	△243	212
その他の包括利益累計額合計	△18,042	△94,059
純資産合計	15,397,017	16,229,899
負債純資産合計	29,986,308	30,072,034



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,402,628	27,209,311
売上原価	23,517,229	24,490,195
売上総利益	2,885,398	2,719,115
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206,700	209,825
給料手当	279,003	278,455
租税公課	530,923	523,805
貸倒引当金繰入額	1,852	-
賞与引当金繰入額	6,820	8,274
株主優待引当金繰入額	12,290	13,035
その他	655,894	659,778
販売費及び一般管理費合計	1,693,485	1,693,173
営業利益	1,191,912	1,025,942
営業外収益		
受取利息	5,669	5,219
受取配当金	3,666	4,124
受取手数料	97,463	148,871
補助金収入	16,073	106,328
その他	144,629	136,542
営業外収益合計	267,502	401,086
営業外費用		
支払利息	72,616	66,072
その他	34,700	34,732
営業外費用合計	107,316	100,805
経常利益	1,352,098	1,326,222
特別利益		
固定資産売却益	370,676	504,390
投資有価証券売却益	9,739	-
受取保険金	-	165,902
負ののれん発生益	61,238	-
特別利益合計	441,654	670,292
特別損失		
固定資産売却損	72,859	44,168
固定資産除却損	10,123	54
減損損失	469,784	334,496
災害損失	-	44,688
特別損失合計	552,768	423,408
税金等調整前当期純利益	1,240,984	1,573,106
法人税、住民税及び事業税	369,011	530,126
法人税等調整額	63,343	△59,229
法人税等合計	432,354	470,896
当期純利益	808,629	1,102,209
親会社株主に帰属する当期純利益	808,629	1,102,209

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	808,629	1,102,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,984	△76,473
為替換算調整勘定	△1,215	455
その他の包括利益合計	△13,199	△76,017
包括利益	795,430	1,026,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	795,430	1,026,192
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,666,282	11,076,529	△1,166,007	14,799,740
当期変動額					
剰余金の配当			△193,310		△193,310
親会社株主に帰属する当期純利益			808,629		808,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	615,319	—	615,319
当期末残高	2,222,935	2,666,282	11,691,849	△1,166,007	15,415,060

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,814	972	△4,842	14,794,897
当期変動額				
剰余金の配当				△193,310
親会社株主に帰属する当期純利益				808,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,984	△1,215	△13,199	△13,199
当期変動額合計	△11,984	△1,215	△13,199	602,119
当期末残高	△17,799	△243	△18,042	15,397,017

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,666,282	11,691,849	△1,166,007	15,415,060
当期変動額					
剰余金の配当			△193,310		△193,310
親会社株主に帰属する当期純利益			1,102,209		1,102,209
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の取得				△35,137	△35,137
株式給付信託に対する自己株式の処分		△1,587		36,724	35,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,587	908,899	1,586	908,898
当期末残高	2,222,935	2,664,695	12,600,748	△1,164,420	16,323,959

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△17,799	△243	△18,042	15,397,017
当期変動額				
剰余金の配当				△193,310
親会社株主に帰属する当期純利益				1,102,209
自己株式の取得				△0
株式給付信託による自己株式の取得				△35,137
株式給付信託に対する自己株式の処分				35,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,473	455	△76,017	△76,017
当期変動額合計	△76,473	455	△76,017	832,881
当期末残高	△94,272	212	△94,059	16,229,899

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,240,984	1,573,106
減価償却費	1,025,253	939,934
減損損失	469,784	334,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51,219	△6,513
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,680	4,823
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△91,790	△48,543
株主優待引当金の増減額(△は減少)	582	697
受取利息及び受取配当金	△9,336	△9,343
支払利息	72,616	66,072
固定資産除却損	10,123	54
固定資産売却損益(△は益)	△297,816	△460,221
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,739	-
受取保険金	-	△165,902
災害損失	-	44,688
負ののれん発生益	△61,238	-
売上債権の増減額(△は増加)	△186,730	△170,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	60,719	△2,252,114
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,772	63,039
仕入債務の増減額(△は減少)	5,759	11,379
その他	164,725	44,307
小計	2,390,131	△30,793
利息及び配当金の受取額	5,311	5,696
利息の支払額	△68,633	△64,482
保険金の受取額	-	165,902
法人税等の支払額	△363,552	△495,815
法人税等の還付額	107,302	102,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070,559	△317,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,446,945	△1,515,878
有形固定資産の除却による支出	△759	-
有形固定資産の売却による収入	2,464,033	3,583,111
無形固定資産の取得による支出	△41,860	△1,429
資産除去債務の履行による支出	△2,100	△33,337
投資有価証券の取得による支出	△594,593	△567,015
投資有価証券の売却による収入	514,911	-
投資有価証券の償還による収入	5,000	-
定期預金の預入による支出	△260,415	△425,397
定期預金の払戻による収入	260,404	400,426
敷金及び保証金の差入による支出	△129,056	△131,229
敷金及び保証金の回収による収入	29,179	120,245
事業譲受による支出	△20,000	-
保険積立金の積立による支出	△210,776	△218,490
保険積立金の解約による収入	84,479	223,723
貸付けによる支出	△12,414	△112,359
貸付金の回収による収入	39,633	44,928
その他	50	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,230	1,366,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93,596	△394,004
長期借入れによる収入	3,445,000	4,831,600
長期借入金の返済による支出	△4,336,924	△5,395,820
社債の発行による収入	-	293,209
リース債務の返済による支出	△794	-
割賦債務の返済による支出	△506,388	△369,130
配当金の支払額	△193,556	△193,406
その他	△85	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,686,346	△1,227,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,100	△726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,083	△178,726
現金及び現金同等物の期首残高	8,969,729	9,034,813
現金及び現金同等物の期末残高	9,034,813	8,856,086

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建設仮勘定」238,450千円、「その他」2,919,076千円は、「その他」3,157,526千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」74,575千円、「その他」70,053千円は、「その他」144,629千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払賃借料」18,801千円、「その他」15,899千円は、「その他」34,700千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「資産除去債務の履行による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,050千円は、「資産除去債務の履行による支出」△2,100千円、「その他」50千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が184,469千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が77,601千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が106,867千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が106,867千円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において35,137千円、72,150株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「カラオケ事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「介護事業」は有料老人ホーム・デイサービスセンター・グループホーム・ケアプランセンターの運営、福祉用具の販売・レンタル、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス等を提供しております。「カラオケ事業」においてはカラオケ店を展開し、「飲食事業」は、居酒屋店舗の運営をしております。「不動産事業」は、販売用不動産の売買、ビル・住宅等の賃貸・管理及び仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,139,137	7,628,476	1,757,235	623,329	26,148,178	254,450	26,402,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,030	48,494	3,007	62,532	11	62,543
計	16,139,137	7,639,506	1,805,730	626,336	26,210,710	254,461	26,465,172
セグメント利益又は損失(△)	1,176,921	904,217	13,838	139,804	2,234,781	△32,250	2,202,531
セグメント資産	11,460,275	4,784,651	825,151	1,837,332	18,907,410	216,935	19,124,345
その他の項目							
減価償却費	387,240	499,833	87,233	12,152	986,459	7,926	994,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,402,907	351,599	62,273	—	2,816,780	211	2,816,992

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,894,145	7,302,477	1,586,380	197,478	26,980,481	228,830	27,209,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,400	48,328	1,200	58,928	—	58,928
計	17,894,145	7,311,877	1,634,708	198,678	27,039,409	228,830	27,268,239
セグメント利益又は損失(△)	1,238,951	880,618	51,848	20,046	2,191,465	△53,660	2,137,805
セグメント資産	9,379,978	4,556,543	720,191	4,086,819	18,743,532	146,879	18,890,412
その他の項目							
減価償却費	401,810	413,867	61,393	11,749	888,821	9,636	898,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142,594	469,924	30,483	—	1,643,002	1,819	1,644,821

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,210,710	27,039,409
「その他」の区分の売上高	254,461	228,830
セグメント間取引消去	△62,543	△58,928
連結財務諸表の売上高	26,402,628	27,209,311

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,234,781	2,191,465
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△32,250	△53,660
セグメント間取引消去	483,257	485,761
全社費用(注)	△1,493,876	△1,597,624
連結財務諸表の営業利益	1,191,912	1,025,942

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,907,410	18,743,532
「その他」の区分の資産	216,935	146,879
債権の相殺消去	△3,523,667	△4,506,784
全社資産(注)	14,385,630	15,688,407
連結財務諸表の資産合計	29,986,308	30,072,034

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	986,459	888,821	7,926	9,636	30,867	41,475	1,025,253	939,934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,816,780	1,643,002	211	1,819	45,566	63,963	2,862,558	1,708,785

(注) 1 減価償却費の調整額(前連結会計年度30,867千円、当連結会計年度41,475千円)は、本社管理部門等に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度45,566千円、当連結会計年度63,963千円)は、各セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,834,724	介護事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,964,678	介護事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	16,548	269,176	184,059	—	—	—	469,784

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	5,416	166,882	36,993	—	125,203	—	334,496

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「介護事業」セグメントにおいて、有限会社暮らしの里が運営しておりました千葉県千葉市の介護施設1施設を2017年10月1日付で譲受けたことに伴い、当連結会計年度において61,238千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	796円49銭	839円58銭
1株当たり当期純利益	41円83銭	57円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 一株、当連結会計年度 72,150株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 一株、当連結会計年度 23,523株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	808,629	1,102,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	808,629	1,102,209
普通株式の期中平均株式数(株)	19,331,024	19,331,023

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。